

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 今井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,407	5,768	11,396
経常利益 (百万円)	181	179	477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	124	119	328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	389	450	1,323
純資産額 (百万円)	6,373	6,808	7,307
総資産額 (百万円)	13,113	13,057	13,934
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.12	10.62	29.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	10.78	10.22	28.38
自己資本比率 (%)	46.5	49.6	50.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	380	564	809
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,311	272	1,878
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	154	15	8
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,382	1,396	1,118

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.31	7.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の世界経済については、米国経済は個人消費、住宅市場の伸び並びに非製造業を中心とした雇用の増加に支えられ堅調に推移し、年内にも利上げが実施されると予想されております。一方、欧州経済はドイツを中心に景気回復基調にありますが、デフレ回避に一層の金融緩和で下支えが図られる見込みです。中国経済は2015年1月～6月の実質GDP成長率が目標を下回る6.9%となり景気減速感が鮮明となりました。また8月には中国経済に対する先行き懸念から世界同時株安も進行いたしました。その他新興国経済も、資源安、通貨安から一部マイナス成長になるなど、全体としては不安定な状況にあります。

また、日本経済については、企業収益は順調に推移し、個人消費は低水準の完全失業率、実質賃金の上昇により、緩やかな回復基調にあります。住宅着工件数、住居関連の高額品販売も上向いてきました。一方先行きの不透明感から幅広い業種で在庫率が高まり生産は弱含み、輸出も力強さを欠いた状況にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期的な利益拡大を目指した生産体制の充実と合理化を図るための設備投資を引き続き実施し、顧客ニーズに基づく新製品開発、商品開発に努めました。

業績につきましては、当社グループ製品の売上高は前年並みとなりましたが、取扱商品の売上高が新たな商流の開拓により増加しました結果、売上高は57億68百万円（前年同期比3億60百万円、6.7%増）となりました。営業利益につきましては、平均販売価格の上昇や省エネ等による生産コストの改善等により、1億38百万円（前年同期比14百万円、11.6%増）と微増となりました。経常利益につきましては、円安定着による為替差益の減少により、1億79百万円（前年同期比1百万円、1.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億19百万円（前年同期比5百万円、4.2%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8億76百万円減少し130億57百万円となりました。これは主に上場株式の時価下落により投資有価証券が8億69百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し62億48百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少により繰延税金負債が2億80百万円、主に設備代金の支払い等により未払金が1億10百万円、返済により短期借入金が1億3百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し68億8百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少5億90百万円によるものであります。自己資本比率につきましては前連結会計年度末の50.2%から49.6%に低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し13億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5億64百万円（前年同期は3億80百万円の増加）で、これは主に税金等調整前四半期純利益1億77百万円、減価償却費3億78百万円、売上債権の減少1億11百万円などによる資金の増加に対して、未払金の減少40百万円、法人税等の支払い38百万円などによる資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億72百万円（前年同期は13億11百万円の減少）で、これは主に有形固定資産の取得2億58百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は15百万円（前年同期は1億54百万円の増加）で、これは主に長期借入金4億円の借入れに対して、長期借入金の返済2億46百万円、短期借入金の返済1億円、配当金の支払い167百万円などの支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末における設備の新設の計画のうち、当第2四半期連結累計期間までに完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	主な製造品目	設備の内容	取得価額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了		完成後の 増加能力
						着手	完了	
丸尾カルシウム(株) 本社工場	兵庫県 明石市	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	142	自己資金 及び借入	平成26年7月	平成27年7月	(注)2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 合理化のための新設で、生産量の増加は見込んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
新株予約権の数(個)	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月16日 至 平成57年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188 資本組入額 94
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項に準じて決定する。

なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,710	-	871,500	-	435,622

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中国磁業株式会社	岡山県新見市金谷41	1,245	10.64
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	570	4.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	399	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	383	3.27
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	317	2.70
丸尾 次男	兵庫県明石市	301	2.57
日本ペイントホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	295	2.51
丸尾 直子	兵庫県明石市	271	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	220	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	204	1.74
計	-	4,208	35.94

(注) 上記のほか、自己株式が471千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 471,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,139,000	11,139	-
単元未満株式	普通株式 100,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,139	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡 1455番地	471,000	-	471,000	4.02
計	-	471,000	-	471,000	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,244	1,496,649
受取手形及び売掛金	4,294,952	4,185,949
商品及び製品	561,993	539,347
仕掛品	91,997	83,769
原材料及び貯蔵品	241,755	252,942
その他	108,666	140,911
貸倒引当金	3,274	2,861
流動資産合計	6,514,335	6,696,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,130,443	1,103,563
機械装置及び運搬具(純額)	2,388,890	2,307,052
土地及び鉱山用土地	571,887	571,887
建設仮勘定	93,440	12,707
その他(純額)	45,916	44,191
有形固定資産合計	4,230,578	4,039,402
無形固定資産	50,738	49,290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,766,354	1,897,274
投資不動産(純額)	242,488	241,582
その他	136,406	140,100
貸倒引当金	6,820	6,815
投資その他の資産合計	3,138,429	2,272,142
固定資産合計	7,419,746	6,360,835
資産合計	13,934,081	13,057,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868,675	1,854,612
短期借入金	665,523	562,227
未払金	507,020	396,858
未払法人税等	39,990	48,759
賞与引当金	176,500	165,500
役員賞与引当金	7,139	2,360
その他	144,096	132,920
流動負債合計	3,408,946	3,163,237
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,419,126	1,576,591
退職給付に係る負債	591,419	592,443
その他	707,422	416,597
固定負債合計	3,217,968	3,085,631
負債合計	6,626,914	6,248,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	4,170,564	4,221,252
自己株式	78,824	75,039
株主資本合計	5,398,862	5,453,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505,259	915,160
為替換算調整勘定	96,174	104,593
その他の包括利益累計額合計	1,601,434	1,019,754
新株予約権	44,063	61,673
非支配株主持分	262,807	273,910
純資産合計	7,307,167	6,808,675
負債純資産合計	13,934,081	13,057,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,407,559	5,768,444
売上原価	4,356,782	4,712,292
売上総利益	1,050,776	1,056,152
販売費及び一般管理費	926,368	917,339
営業利益	124,407	138,812
営業外収益		
受取利息	1,069	1,602
受取配当金	13,743	14,766
不動産賃貸料	31,177	31,261
為替差益	5,488	-
その他	25,842	5,914
営業外収益合計	77,321	53,544
営業外費用		
支払利息	8,451	8,160
デリバティブ評価損	8,907	572
その他	2,949	4,179
営業外費用合計	20,307	12,912
経常利益	181,421	179,445
特別利益		
固定資産売却益	314	1,353
特別利益合計	314	1,353
特別損失		
固定資産処分損	5,759	3,045
特別損失合計	5,759	3,045
税金等調整前四半期純利益	175,975	177,752
法人税、住民税及び事業税	44,599	43,644
法人税等調整額	5,416	4,883
法人税等合計	50,015	48,527
四半期純利益	125,959	129,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,481	10,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,478	119,219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	125,959	129,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,608	590,146
為替換算調整勘定	24,738	10,414
その他の包括利益合計	263,870	579,732
四半期包括利益	389,830	450,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,298	462,460
非支配株主に係る四半期包括利益	3,468	11,953

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175,975	177,752
減価償却費	322,849	378,436
株式報酬費用	18,013	20,162
固定資産処分損益(は益)	5,759	3,045
有形固定資産売却損益(は益)	314	1,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	580	417
賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	11,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,150	4,779
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,659	1,024
受取利息及び受取配当金	14,812	16,369
支払利息	8,451	8,160
デリバティブ評価損益(は益)	8,907	572
売上債権の増減額(は増加)	148,356	111,753
たな卸資産の増減額(は増加)	98,710	21,602
仕入債務の増減額(は減少)	11,539	18,998
未払金の増減額(は減少)	70,731	40,923
未払消費税等の増減額(は減少)	9,585	27,270
その他	26,268	44,790
小計	474,450	594,604
利息及び配当金の受取額	14,812	16,369
利息の支払額	8,407	7,699
法人税等の支払額	99,872	38,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,982	564,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	14
有形固定資産の取得による支出	1,298,393	258,157
有形固定資産の売却による収入	462	1,353
無形固定資産の取得による支出	8,100	740
投資有価証券の取得による支出	1,864	2,186
その他	3,432	12,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311,337	272,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	249,775	246,182
社債の償還による支出	16,500	-
配当金の支払額	77,873	67,060
非支配株主への配当金の支払額	850	850
その他	750	1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,249	15,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	1,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776,971	278,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,225	1,118,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,254	1,396,444

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	163,811千円	151,666千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	196,009	200,184
賞与引当金繰入額	44,160	45,690
退職給付費用	7,523	8,289
役員報酬・役員賞与引当金繰入額・株式報酬費用	77,913	82,102
運賃	249,989	232,682

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,482,434千円	1,496,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,180	100,205
現金及び現金同等物	1,382,254	1,396,444

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,230	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,287	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	309,566	2,485,308	2,175,741
(2) 社債	50,000	50,443	443
(3) その他	5,268	5,319	51
合計	364,834	2,541,071	2,176,236

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額225,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	311,726	1,616,459	1,304,732
(2) 社債	50,000	50,287	287
(3) その他	5,294	5,243	51
合計	367,021	1,671,990	1,304,968

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額225,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に存在してございました原油価格スワップ取引は、平成27年4月30日に契約が満了いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.12円	10.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	124,478	119,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	124,478	119,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,192	11,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.78円	10.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	359	438
(うち新株予約権(千株))	(359)	(438)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

丸尾カルシウム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。